一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	_
固定資産		固定負債	1, 162, 074
有形固定資産	772, 566	地方債	23, 300
事業用資産	188, 413	長期未払金	_
土地	-	退職手当引当金	1, 138, 774
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	257, 886	その他	-
建物減価償却累計額	△69, 801	流動負債	187, 226
工作物	-	1年内償還予定地方債	4, 000
工作物減価償却累計額	_	未払金	_
船舶	6, 330	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6, 003	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	183, 109
航空機	_	預り金	116
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	1, 349, 300
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	1, 549, 500
建設仮勘定	_	【 ^純 貝性の部】 固定資産等形成分	770 500
	_		772, 566
インフラ資産	_	余剰分(不足分)	△1, 291, 73
土地	_		
建物	_		
建物減価償却累計額	_		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	-		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
物品	3, 835, 088		
物品減価償却累計額	△3, 250, 935		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	_		
その他	_		
投資その他の資産	_		
投資及び出資金	_		
有価証券	_		
出資金	_		
その他	_		
投資損失引当金			
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
基金	_		
減債基金	_		
その他	_		
その他	-		
徴収不能引当金	_		
流動資産	57, 563		
現金預金	57, 563		
未収金	_		
短期貸付金	_		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	_		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金		 	△519, 171
資産合計		 負債及び純資産合計	830, 129
貝性百計	830, 129	貝頂及い쐔貝性百計	830, 129

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日 至 令和7年03月31日

経常費用 3,052,57 来教費用 2,214,70 代費 2,202,93 賞与等引当金繰入額 183,10 退職手当引当金繰入額 2,38 物件費等 603,79 物件費 224,38 維持補修費 2,67 減価値助費 3,64 その他 - その他の業務費用 2,47 技址不能引出金線入額 - その他 2,46 移転費用 237,87 村協助金等 9,27 社会保障給付 40,76 他会計への結出金 - その他 2,06 経常行政コスト 151,125 使用料及び手教料 5,02 その他 1,16,22 総総計行政コスト 2,901,311 総総計行政コスト 2,901,311 経際行政コスト 2,901,311 経際行政コスト 2,901,311 投資事務申請 (2,22 投資事務申請 (2,22 投資事務申請 (2,22 成業時 (2,22 成業時 (2,22 成業時 (2,22 大の他 (2,22 大の地 (2,22	된 ㅁ	(単位:干円) 「一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
業務費用 2, 208, 432 人件費 2, 208, 432 職員給与費 2, 202, 93 資本等引当金繰入額	科目	金額
人件費 2,208,43 職員給与費 2,022,93 賞与等引当金線入額 — その他 2,38 物件費等 603,79 物件費 224,38 維持補修費 224,88 減価償却費 376,44 その他 — その他多務費用 2,47 支払利息 1 徴収不能引当金線入額 — その他 2,46 移転費用 237,87 捐助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への様出金 - その他 166,22 検定所料及び手数料 5,02 その他 146,22 競権所行政コスト 2,901,311 臨時其失 — 資産除売却損 — 投資損失引当金線入額 — 損失補償等引出金線入額 — その他 — 請訴判处 — 責定除売却量 — その他 — 請求到当金線入額 — 有の他 — 大の他 — 大の他 — 大の他 —	- 1, 1	
職員給与費 第3 当金線入額 183、101 退職手当引 当金線入額		
賞与等引当金線人額 183,100 追戦手当引当金線人額 - その他 603,79 物件費 224,38 維持補修費 2,97 滅価償却費 376,44 その他の業務費用 2,47 支払利息 1 微収不能引当金線入額 - その他 2,37,37 補助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への繰出金 - その他 2,06 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,02 その他 146,22 總轄常行政コスト 2,901,31 臨時損失 (資産除売却損 (投資損失引当金線入額 - 長の他 - 超時利益 (資産除売却損 (投資機未引当金線入額 - 長の他 - 日本の他 - 日本の他 - 日本の他 - 日本の性 - 日本の性 - 日本の性 - 日本の性 - 日本の性 - <t< td=""><td></td><td></td></t<>		
退職手当引当金繰入額	***************************************	
その他 2,381 物件費等 603,79 物件費 224,883 維持補修費 2,977 減価償却費 376,444 その他 - その他の業務費用 2,47 支払利息 1 徴収不能引当金繰入額 - その他 2,26 移転費用 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への線出金 - その他 2,06 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,02 その他 146,22 鉄護行政コスト 2,901,31 証時損失 (資産除売却損 (投資損失引当金繰入額 - その他 - 場場 - の他 - また財 - の他 - また財 - での他 - また財 - は - するの他 - また財 - な - な - <td></td> <td>183, 109</td>		183, 109
物件費 224,38 維持補修費 2,97 減価償却費 376,44 その他 その他の実務費用 2,47 支払利息 1 後収不能引当金繰入額 その他 2,46 移転費用 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への線出金 その他 2,06 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,02 その他 1,25 経営行政コスト 2,901,31 路時損失 (2,901,31 資産除売却損 (2,901,31 投資債外引当金線入額 損失補償等引当金線入額 提供補償等引当金線入額 近時利益 1,100 資産院和益 1,100 資産売却益 1,100 資産売却益 1,100 資産売却益 1,100 資産売却益 1,100 資産院売却益 1,100 大の他 本の他 本の他 本の他 本の他		-
物件費 224,38 維持補修費 2,97% 減価償却費 376,44 その他 - その他の業務費用 2,47 支払利息 1 後収不能引当金繰入額 - その他 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への線出金 - その他 2,06 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,02 その他 146,22 純経常行政コスト 2,901,31 節時損失 (2,901,31 資産除売却損 (2,901,31 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 近時利益 - 近時損失 - 近時損失 - 近時損失 - 近時利益 - 大力 - 大力 - 大力 <		
維持補修費 2.977 減価償却費 376.444 その他 - その他の業務費用 2.47 支払利息 1 徴収不能引当金繰入額 - その他 2.46 移転費用 237.87 補助金等 195.04 社会保障給付 40.76 他会計への繰出金 - その他 2.06 経常収益 151.25 使用料及び手数料 5.02 その他 146,22 純経常行政コスト 2.901.31 臨時損失 (災害復旧事業費 - 資産院売却損 - 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 - 本の他 - 臨時利益 1.10 資産売却益 1.10 資産売却益 1.10 資産売却益 1.10 資産売却益 1.10 資産売却益 1.10 での他 -		
減価償却費 376,444 その他 - その他の業務費用 2,47 支払利息 1 微収不能引当金繰入額 - その他 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,761 他会計への繰出金 - その他 2,066 経常収益 151,251 使用料及び手数料 5,022 その他 146,222 練経常行政コスト 2,901,311 臨時損失 (災害復旧事業費 - 資産除売却損 - 投資損失引当金繰入額 - 本機(等引)当金線入額 - 本機(等引)当金線入額 - 本機(等引)当金線入額 - 本機(等引)当金線入額 - 本機(等引)当金線入額 - 本機(等引) - <td>*****</td> <td></td>	*****	
その他の業務費用 2,47 支払利息 1 後収不能引当金繰入額 - その他 2,46 移転費用 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,766 他会財本の繰出金 - その他 2,066 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,021 その他 146,221 純経常行政コスト 2,901,314 臨時損失 (資産除売却損 (資産除売却損 (投資機携等引当金繰入額 - 投資機構等引当金繰入額 - 塩時利益 - 医時利益 1,100 資産売却益 1,100 資産売却益 1,100 での他 -	1	
その他の業務費用 2.47 支払利息 1 微収不能引当金繰入額 - その他 2.46 移転費用 237.87 補助金等 195.04 社会保障給付 40.76 他会計への繰出金 - その他 2.06 経常収益 151.25 使用料及び手数料 5.02 その他 146.22 純経常行政コスト 2.901.31 臨時損失 (災害復旧事業費 (資産除売却損 (投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 本の他 - 臨時利益 1.10 資産売却益 1.10 での地 -	減価償却費	376, 444
支払利息 1 微収不能引当金繰入額 - その他 2. 46 移転費用 237. 87 補助金等 195. 04 社会保障給付 40. 76 他会計への繰出金 - その他 2. 06 経常収益 151. 25 使用料及び手数料 5. 02 その他 146. 22 純経常行政コスト 2. 901. 31 臨時損失 (災害復旧事業費 - 資産除売却損 (投資損失引当金繰入額 - 提供補償等引当金繰入額 - 本の他 - 臨時利益 1. 10 資産売却益 1. 10 資産売却益 1. 10 その他 -	その他	_
徴収不能引当金繰入額-その他2.46移転費用237.87補助金等195.04社会保障給付40.76他会計への繰出金-その他2.06経常収益151.25使用料及び手数料5.02その他146.22純経常行政コスト2.901.31臨時損失(災害復旧事業費-資産除売却損(投資損失引当金繰入額-長本補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1.10資産売却益1.10その他-	その他の業務費用	2, 471
その他 2,46 移転費用 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,761 他会計への繰出金 - その他 2,06 経常収益 151,251 使用料及び手数料 5,021 その他 146,221 純経常行政コスト 2,901,311 臨時損失 (資産除売却損 (投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 本の他 - 臨時利益 1,101 資産売却益 1,101 その他 -	支払利息	11
移転費用 237,87 補助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への繰出金 - その他 2,06 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,02 その他 146,22 純経常行政コスト 2,901,31 臨時損失 (災害復旧事業費 - 資産除売却損 (投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,10 資産売却益 1,10 その他 - 本の地 - 本の地 -	徴収不能引当金繰入額	-
補助金等 195,04 社会保障給付 40,76 他会計への繰出金 - その他 2,06 経常収益 151,25 使用料及び手数料 5,02 その他 146,22 純経常行政コスト 2,901,31 臨時損失 (災害復旧事業費 - 資産除売却損 (投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1,10 資産売却益 1,10 その他 -	その他	2, 461
社会保障給付40,761他会計への繰出金-その他2,066経常収益151,256使用料及び手数料5,026その他146,226純経常行政コスト2,901,316臨時損失(災害復旧事業費-資産除売却損(投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益-高時利益1,106資産売却益1,106その他-	移転費用	237, 871
他会計への繰出金 その他二その他2,06経常収益 使用料及び手数料 その他5,02その他146,22純経常行政コスト 	補助金等	195, 043
その他2,06経常収益151,25使用料及び手数料5,02その他146,22純経常行政コスト2,901,31臨時損失(災害復旧事業費-資産除売却損(投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益1,10資産売却益1,10その他-	社会保障給付	40, 765
経常収益151, 250使用料及び手数料5, 026その他146, 223純経常行政コスト2, 901, 316臨時損失(災害復旧事業費(資産除売却損(投資損失引当金繰入額(長本間償等引当金繰入額(その他(臨時利益(資産売却益1, 108その他(他会計への繰出金	_
使用料及び手数料5,026その他146,226純経常行政コスト2,901,316臨時損失()災害復旧事業費()資産除売却損()投資損失引当金繰入額()その他()臨時利益()資産売却益1,106その他()	その他	2, 064
その他146, 226純経常行政コスト2, 901, 316臨時損失(災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長央補償等引当金繰入額 その他(日本の地 <td>经常収益</td> <td>151, 256</td>	经常収益	151, 256
純経常行政コスト2,901,310臨時損失()災害復旧事業費-資産除売却損()投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,100資産売却益1,100その他-	使用料及び手数料	5, 028
臨時損失()災害復旧事業費一資産除売却損()投資損失引当金繰入額一損失補償等引当金繰入額一その他一臨時利益1,100資産売却益1,100その他一	その他	146, 228
災害復旧事業費一資産除売却損()投資損失引当金繰入額一損失補償等引当金繰入額一その他一臨時利益1,100資産売却益1,100その他一	神経常行政コスト おおり かんしゅう しゅうしゅう しゅう	2, 901, 316
資産除売却損(投資損失引当金繰入額一損失補償等引当金繰入額一その他こ臨時利益1,100資産売却益1,100その他一	a. 店時損失	O
投資損失引当金繰入額一損失補償等引当金繰入額一その他1,100臨時利益1,100資産売却益1,100その他一	災害復旧事業費	-
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1,100資産売却益1,100その他-		0
その他一臨時利益1,108資産売却益1,108その他-	投資損失引当金繰入額	-
その他一臨時利益1,108資産売却益1,108その他-	損失補償等引当金繰入額	_
資産売却益1,108その他-		_
資産売却益1,108その他-	a. 临時利益	1, 108
その他 -		1, 108
純行政コスト 2 900 209	その他	_
	純行政コスト	2, 900, 209

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日 至 令和7年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	△342, 429	1, 025, 073	△1, 367, 502
純行政コスト (Δ)	△2, 900, 209		△2, 900, 209
財源	2, 674, 852		2, 674, 852
税収等	2, 653, 347		2, 653, 347
国県等補助金	21, 505		21, 505
本年度差額	△225, 357		△225, 357
固定資産等の変動(内部変動)		△301, 122	301, 122
有形固定資産等の増加		75, 321	△75, 321
有形固定資産等の減少		△376, 444	376, 444
貸付金・基金等の増加		_	_
貸付金・基金等の減少		_	_
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	48, 615	48, 615	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	△176, 742	△252, 507	75, 765
本年度末純資産残高	△519, 171	772, 566	△1, 291, 737

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日 至 令和7年03月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	2, 663, 69
業務費用支出	2, 425, 82
人件費支出	2, 196, 00
物件費等支出	227, 35
支払利息支出	1
その他の支出	2, 46
移転費用支出	237, 87
補助金等支出	195, 04
社会保障給付支出	40, 76
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2, 06
業務収入	2, 684, 59
税収等収入	2, 653, 34
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	5, 02
その他の収入	26, 22
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1, 21
業務活動収支	22, 11
【投資活動収支】	-
投資活動支出	75, 32
公共施設等整備費支出	75, 32
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	21, 39
国県等補助金収入	20, 29
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1, 10
その他の収入	-
投資活動収支	△53, 92
【財務活動収支】	-
財務活動支出	4, 00
地方債償還支出	4, 00
その他の支出	-
財務活動収入	15, 30
地方債発行収入	15, 30
その他の収入	-
財務活動収支	11, 30
本年度資金収支額	△20, 50
前年度末資金残高	77, 95
本年度末資金残高	57, 44
前年度末歳計外現金残高	6
本年度歲計外現金增減額	5
本年度末歳計外現金残高	11
本年度末現金預金残高	57, 56
インナストクルが、ストランストランストランストランストランストランストランストランストランストラン	07, 0

有形固定資産の明細

有形固定資産の明細							(単位:千円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	264,216	_	-	264,216	75,804	7,922	188,413
土地	-	_	-	_	_	_	_
立木竹	-	-	-	-	_	-	_
建物	257,886	-	_	257,886	69,801	7,376	188,085
工作物	-	-	_	-	-	-	-
船舶	6,330	-	-	6,330	6,003	546	328
浮標等	-	-	_	-	_	-	-
航空機	-	-	_	-	_	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	_	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	_	-	-	-	-
建物	-	-	_	-	_	-	-
工作物	-	-	_	-	_	-	-
その他	-	-	_	-	_	-	-
建設仮勘定	-	-	_	-	_	-	-
物品	3,723,881	123,936	12,730	3,835,088	3,250,935	319,777	584,153
合計	3,988,098	123,936	12,730	4,099,305	3,326,739	327,699	772,566

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	_	188,413	-	188,413
土地	-	-	-	-	_	-	-	-
立木竹	-	-	_	-	_	-	-	-
建物	-	-	-	-	_	188,085	-	188,085
工作物	-	-	-	-	_	-	-	-
船舶	-	-	-	-	_	328	-	328
浮標等	-	-	-	-	_	-	-	-
航空機	-	-	-	-	_	-	-	-
その他	-	-	-	-	_	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	_	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	_	_	-	-	-
土地	-	-	-	-	_	-	-	-
建物	-	-	-	_	_	-	-	-
工作物	-	-	-	-	_	-	-	-
その他	-	-	_	_	_	-	-	-
建設仮勘定	-	-	_	_	_	-	-	-
物品	-	-	_	-	_	584,153	-	584,153
合計	-	-	_	_	_	772,566	-	772,566

地方債(借入先別)の明細 (単位·千円)

地力俱低人元剂炒奶桶										(単位:十円)
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
作主大只	地力 良汉向	うち1年内償還予定		金融機構	111 十二 水火 1 1	(の他の並称成民		うち共同発行債	うち住民公募債	(O) IE
【通常分】										
一般単独事業 ((新)緊急防災·減債事業)	27,300	4,000		12,000		15,300				
合計	27,300	4,000	0	12,000	0	15,300	0	0	0	0

(単位:千円) 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
27,300	27,300							0.619%

地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,300	4,000	7,825	7,825	3,825	3,825				

補助金等の明細				(単位:千円
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等				
所有外資産分)	計			
	消防学校入校負担 金	兵庫県消防学校、消 防大学校	7,515	消防学校入校負担金
	各種協議会負担金	全国消防長会外	2,609	各種協議会負担金
	庁舎維持管理負担 金	たつの市、相生市	10,997	庁舎維持管理負担金
その他の補助金等	職員互助会負担金	兵庫県市町職員互 助会	2,107	職員互助会負担金
ての他の補助並守	職員退職手当組合 負担金	兵庫県市町村職員 退職手当組合	169,735	職員退職手当組合負担金
	研修負担金	講習実施機関	2,020	研修負担金
	団体活動助成金	たつの婦人防火クラブ連絡協議会	60	活動助成を行い、市民の消防・防災意識 の普及啓発を図る
	計		195,043	
合計			195,043	

引当金の明細									
区分	前年度末残高本年度増加額		本年度	+ <i>5</i>					
区刀			目的使用	その他	本年度末残高				
退職手当引当金	1,258,778		120,004		1,138,774				
賞与等引当金	170,677	183,109	170,677		183,109				
合計	1,429,455	183,109	290,681	0	1,321,883				

財源の明細				(単位:千円)	
会計	区分	財源	財源の内容		
一般会計	税収等	市税			
		地方譲与税			
		地方消費税交付金			
		地方交付税			
		分担金及び負担金		2,653,347	
		その他			
		小計		2,653,347	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,505	
			都道府県支出金		
			計	21,505	
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			計	0	
		小計		21,505	
	合計			2,674,852	

財源情報の明細(単位:千円)						
区分	金額	内訳				
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他	
純行政コスト	2,900,209	1,215		2,339,441	559,553	
有形固定資産等の増加	75,321	20,290	15,300	39,731		
貸付金・基金等の増加						
その他						
合計	2,975,530	21,505	15,300	2,379,172	559,553	

資金の明細	(単位:千円)		
種類	本年度末残高		
現金·預金	57,447		
合計	57,447		

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ……定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (4) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。